



アクションレポート VOL.30

小さな声を聴く力 声をカタチに!

久保 かずひろ 横浜市議員(瀬谷区選出)

HP <https://www.k-kubo.yokohama/> BLOG <https://k-kubo.jugem.jp/>

久保かずひろ政務活動事務所
代表 久保かずひろ
〒246-0031
横浜市瀬谷区瀬谷 1-20-7
真和瀬谷ビル II 102
Tel.045-298-6845
Fax.045-330-6151

データ活用で先手を打つ通学路対策 — 交通事故ゼロを目指して 子どもから高齢者まで、安全なまちへ —

データを活用して通学路の潜在的な危険を事前に把握し、先手を打つことが重要。私は通学路の安全対策を継続して議会で取り上げてきました。

●全市的な取り組みへ拡大

R4年度予算特別委員会ではETC2・0などビッグデータで車の速度を可視化し、事故が起きていない危険箇所を特定する手法を示し、速度抑制につながった事例を踏まえ、全市展開を提言。5年度から「子どもの通学路交通安全対策事業」が全市で始まりました。

交通事故データを基に全小学校区域の事故箇所を可視化し、交通安全推進校では車両速度データ等も活用して対策を進めています。6年度予算及び決算審査でも事業の推進を求めました。



ハンブ



スミーズ
横断歩道

●瀬谷区で110カ所がカタチに

5年度は原小学区24カ所、6年度は三ツ境小学区47カ所、7年度は瀬谷第二小学区39カ所、計110カ所で対策を実施。カラー舗装、グリーンベルト、ハンブ、交差点マーク、「止まれ」の強調、減速ドット、「速度おとせ」等、危険箇所に応じた対策が実現しました。

●瀬谷区内5地区でも進む

8年度は上瀬谷・瀬谷・大門・相沢・二ツ橋の各小学校エリアで実施。市は子どもの交通事故死ゼロを目標に、データを活用した予防保全型の対策を推進します。

街路樹管理のDX化 — もっと美しく、もっと安全に みどり豊かな街の景観を未来へ —

「街路樹の枝が伸びて歩きにくい」「道路が見えにくい」。こうした身近な声を、一本一本の街路樹の管理につなげます。横浜市には約13万本の街路樹があり、それぞれの状態を把握し、必要な時に必要な手入れを行う仕組みが大切です。

●データを活用した適切な管理を提案

R6年度予算特別委員会で、街路樹の維持管理へのDX活用を提案。樹木の場所や種類、状態、剪定・点検記録などをデータ化し、市民の皆さまから寄せられる声も管理に生かす仕組みを求めました。



街路樹調査→位置情報・樹種・樹高・幹周等
令和8年度取組
街路樹調査・データベース化
公開マップ化

樹木ID	SE00617
座標	35.46868, 139.50079
樹木タイプ	高木
管理区域	瀬谷区
樹形状	連続樹
種名	ユリノキ
樹高	14.0m
幹周	144cm

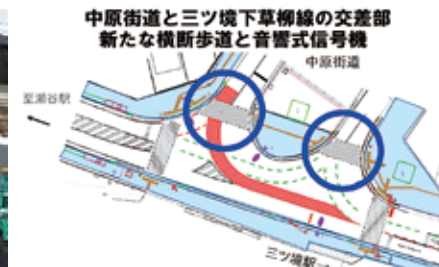
●13万本のDX化が着実に前進

7年度から約13万本の街路樹に樹木管理タグを設置(現状14区が設置済み)、情報をデータベース化。さらに8年度は、6～8年度の3年間で市内すべての街路樹を調査し、樹木ごとの情報や手入れの記録を蓄積しています。

これにより、一本ずつの状態に応じた剪定・点検計画が可能になります。皆さんがスマートフォン等で確認できる「街路樹マップ」の整備も今年度末に完成予定です。

まちかどホットライン せやまる・ふれあい館付近の横断歩道を整備

せやまる・ふれあい館や二ツ橋高等特別支援学校等がある中原街道と三ツ境下草柳線の交差部に、新たに2カ所の横断歩道を設置。線路側の信号まで回らず、直線的に道路を渡るようになりました。音響式信号機も整備され、目の不自由な方等にも配慮されています。



プロフィール

◆1973年11月生まれ、兵庫県神戸市出身 ◆神戸大学卒 ◆国際物流・貿易関係企業などを経て、再生可能エネルギー関連企業に勤務 ◆党神奈川県本部青年局長、党瀬谷支部・支部長 ◆横浜市会/ GREENxEXPO みどり委員会 委員・特別市都市行財政制度特別委員会 委員 ◆妻と長女、長男の4人家族 ◆R3・R4年度 横浜市立原中学校 PTA 会長 ◆防災士



インスタグラム発信中!!

民衆の
声
ボイス

No.117

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

Voiceよこはま

公明党 横浜市会ニュース

信頼される横浜市政へ — 市民の声を力に、安心と希望のある横浜へ —

前市長のパワーハラスメント問題を巡り、第三者調査チームから職員を萎縮させる複数の事案について厳しい指摘が示されました。8月13日、14日の市会総務委員会では市長本人への質疑が行われましたが、市政への信頼回復には至らないと判断。公明党市議団は自民党、立憲民主党の3会派で、市長に辞職を求める申し入れを行いました。その後、市長は8月28日に辞職願を提出し、9月7日の本会議にて全会一致の同意を得て辞職しました。

市長の辞職を一つの区切りとして終わらせるのではなく、同じことを二度と繰り返さない仕組みづくりが重要です。職員が安心して働き、市民の皆様から信頼される横浜市政を取り戻すため、相談・通報体制や研修、第三者性を確保した仕組みなど、実効性ある再発防止策の強化に取り組んでまいります。

ハラスメントのない横浜へ

市長の責任を問うだけでなく、議会運営でも再発防止に向けて改善策を打ち出しています。大阪市会や渋谷区の先進的な取組を調査し、外部専門家への相談体制、研修、ルールづくりなどを研究する中でハラスメントを許さず、誰もが安心して声を上げられる組織・議会を目指します。



「書かない・待たない・回らない」 区役所窓口へ

横浜市では、証明書のコンビニ交付やオンライン申請などの「行かない窓口」、事前WEB発券



▲鶴見区役所(先行モデル実施)を視察

などによる「待たない窓口」に加え、申請書への記入や複数の窓口を回る負担を減らす「書かない・回らない窓口」を進めています。7月28日に、公明党横浜市議員団で、先行実施している鶴見区役所を視察しました。

証明発行窓口の統合・ワンストップ化などを検証し、令和10年度中の全区展開を目指して、便利な窓口サービスとなるよう取り組みを後押しします。

多彩な国籍・文化が 共生する横浜へ

外国人人口が増加する中、日本語教育や生活相談、多言語での情報発信、地域とのつながりづくりなど、多文化共生の取組はますます重要です。7月30日には、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の五大市公明党市議団による政策研究会を開催し、各都市の取組や課題を共有しました。地域の日本語教育・相談体制への財政支援、市町村単位の実態把握、特定技能制度に関する自治体等の事務負担軽減など、国への働きかけも進め、国籍や文化の違いを越えて誰もが安心して暮らせる横浜を目指します。



▲日本語支援拠点施設ひまわりを視察

11月2日
防災庁
発足

災害から命と暮らしを守る!

事前防災から復旧・復興までを一元化

大規模地震や豪雨など、激甚化・頻発化する自然災害に備え、11月2日、国の防災・災害対応の司令塔となる「防災庁」が発足。平時の事前防災から発災時の対応、被災者支援、復旧・復興までを一貫して担い、各府省庁を横断して災害対応を進めます。

防災庁の主な役割



災害に強い横浜へー避難所・学校・地域の備えを前へ

命と暮らしを守るためには、避難所の環境改善、学校施設の防災力向上、そして各家庭での備えを重ねていくことが重要です。横浜市会公明党は、災害に強い横浜づくりを前へ進めています。

TKB「トイレ・キッチン・ベッド」ユニットを活用した実証訓練を視察 避難生活の改善と災害関連死ゼロへ

9月18日、横浜市が所有するキッチンカーやトイレトレーラー、簡易ベッド等を活用した実証訓練を視察。避難所・避難生活学会の水谷代表理事らと意見交換し、迅速な情報共有や避難環境の改善、専門家の育成など、「災害関連死ゼロ」をめざす都市防災のあり方を考えました。



災害時こそ重要! 避難所のトイレ環境充実へ

災害時、食料や水と同じくらい重要なのが「トイレ」です。横浜市では下水直結式トイレやトイレパックなどを備えています。大規模災害では下水管の損傷や使用済みトイレパックの処理など、新たな課題も想定されます。備蓄・組立型の紙製トイレユニットなど新たな選択肢も調査し、高齢者や障害のある方、女性や子どもなどにも配慮した、誰もが安心して利用できる避難所環境の充実を進めます。



学校体育館へのエアコン設置をさらに加速!

現在、避難所の空調設置率は約30%で、令和11年度までに全ての学校体育館への整備設置完了を目指しています。市会質疑では整備のさらなる前倒し・加速化を要望。あわせて、中学校の武道場についても、空調整備を早期に進めるよう求めています。

浸水ハザードマップが更新!

内水・洪水ハザードマップの浸水想定区域等が更新されています。自宅や職場、家族の避難経路にどのようなリスクがあるのか、改めて確認しておきましょう。R8年度に全戸配布予定。

申請は
こちら

設置支援もあり

今日からできる「わが家の防災」

—地震への備え、まずは家の中から—

横浜市会公明党は、これまで地震火災や家具転倒から命を守るため、感震ブレーカーや家具転倒防止器具への支援拡充を継続して訴え、制度の実現・拡充を後押し実現してきました。

大規模地震では、自宅が安全であれば「在宅避難」も重要な選択肢です。使える支援を活用し、今こそわが家の備えを進めましょう。

◆感震ブレーカーで「通電火災」を防ぐ

大きな揺れを感知すると自動的に電気を遮断し、停電復旧時などの通電火災を防ぐ感震ブレーカー。

*重点対策地域：全額補助

*重点対策地域以外：1,800円



◆家具転倒防止器具の購入・取付けを支援

家具の転倒は、けがだけでなく避難経路をふさぐ原因にもなります。

*重点対策地域：全額補助

*重点対策地域以外：

送料・税込申請者負担で購入

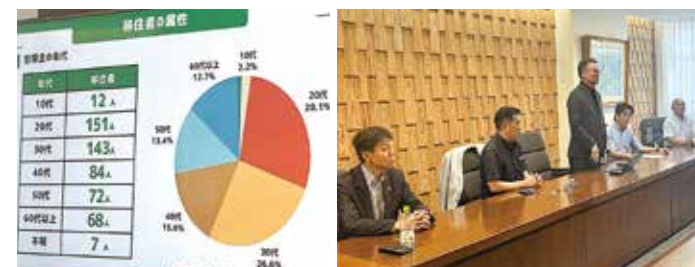


対象器具(重点対策地域以外)※一例	申請者負担額
突っ張り棒	1,500～1,700円
ふんばる君 90	1,200円
スーパータックフィット マルチ	1,500円

政務活動最前線

—現場から学び、横浜へ—

【富山県】若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを視察



若者・子育て世代の移住促進に取り組む富山県を視察。20～40代が移住世帯の約7割を占め、SNSや生成AIを活用した情報発信、定住支援を調査しました。また、米ニューヨーク・タイムズ紙の「2025年に行くべき52か所」に選ばれた富山県では、図書館とガラス美術館を一体整備。若者を呼び込み、文化と交流を育む魅力あるまちづくりを横浜にも生かしてまいります。

【高知県】先進的な図書館の取組を学ぶ

高知市の「オーピエ高知図書館」を訪問し、高齢者や障害のある方も含め、誰もが利用しやすい図書館づくりを視察。バリアフリーやユニバーサルデザイン、点字図書館との連携、みらい科学館とのコラボなど、横浜市の新図書館整備に向けて参考となる取組を学びました。

